

お知らせ

記者発表資料	平成31年2月5日
配布日時	14:00

【同時発表先】

合同庁舎記者クラブ、中国地方建設記者クラブ、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムズ、日本海事新聞、海事プレス、マリタイムデーリーニュース

中国エリアにおける瀬戸内海クルーズの更なる推進に向けて！ ～「瀬戸内海クルーズ推進会議 第1回中国エリア会議」の開催～

2月7日（木）、中国エリアにおける瀬戸内海クルーズの推進強化を目的に、「瀬戸内海クルーズ推進会議 第1回中国エリア会議」を開催いたします。

今般の第1回会議では、中国エリアにおける瀬戸内海クルーズの更なる推進に向けた取組方針について、意見交換を実施するとともに、事務局（中国地方整備局港湾空港部）から瀬戸内海クルーズに関する最新動向の情報共有を図ります。

昨年12月13日（木）に開催された「瀬戸内海クルーズ推進会議第1回全体会議」において、近畿・中国・四国・九州の各エリアごとにエリア会議を設置し、各エリアごとの瀬戸内海クルーズの推進を図ることが確認されたところです。

2月7日（火）、他のエリアに先駆け、第1回中国エリア会議を開催し、中国エリアにおける瀬戸内海クルーズの更なる推進に向けた取組について意見交換等を実施します。

本会議を通じ、中国エリアにおける瀬戸内海クルーズの推進を積極的に進めてまいります。

※ 瀬戸内海クルーズ推進会議

瀬戸内海が「エーゲ海」や「カリブ海」等に並ぶブランド力の高いクルーズの海となることを目指し、沿岸自治体、国の機関で構成される「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の下に、平成30年6月に同会議を設置。平成30年12月13日（木）、「瀬戸内海クルーズ推進会議第1回全体会議」を開催。

記

1. 日 時：平成31年2月7日（木）15:00～16:30
2. 場 所：ホテルメルパルク広島 6階 平成
広島県広島市中区基町6-36（別紙-1参照）
3. 議事次第：瀬戸内海クルーズの推進について
中国エリア会議の今後の進め方について 等
4. 構 成 員：別紙-2参照

※ 取材について

- ・取材をご希望の場合は、取材申込書にて申し込みをお願いします。なお、当日も取材を受け付けております。会場には報道関係者席を用意しておりますので、当日、受付にお知らせください。
- ・カメラによる撮影は冒頭の「座長の挨拶」までとさせていただきます。傍聴は会議終了まで可能です。
- ・なお、会議終了後、会場において質疑対応を行います。

<問い合わせ先> 中国地方整備局 港湾空港部 TEL:082-511-3928(直通)(平日・昼間)

クルーズ振興・港湾物流企画室長 津田 行男 課長補佐 二原 和教

<広報担当窓口> 中国地方整備局 港湾空港部 TEL:082-511-3905(直通)(平日・昼間)

計画企画官 近藤 拓也

中国地方整備局 港湾空港部

クルーズ振興・港湾物流企画室 宛て

FAX : 082-511-3910

「瀬戸内海クルーズ推進会議 第1回中国エリア会議」 取材申込書

平成31年2月 日

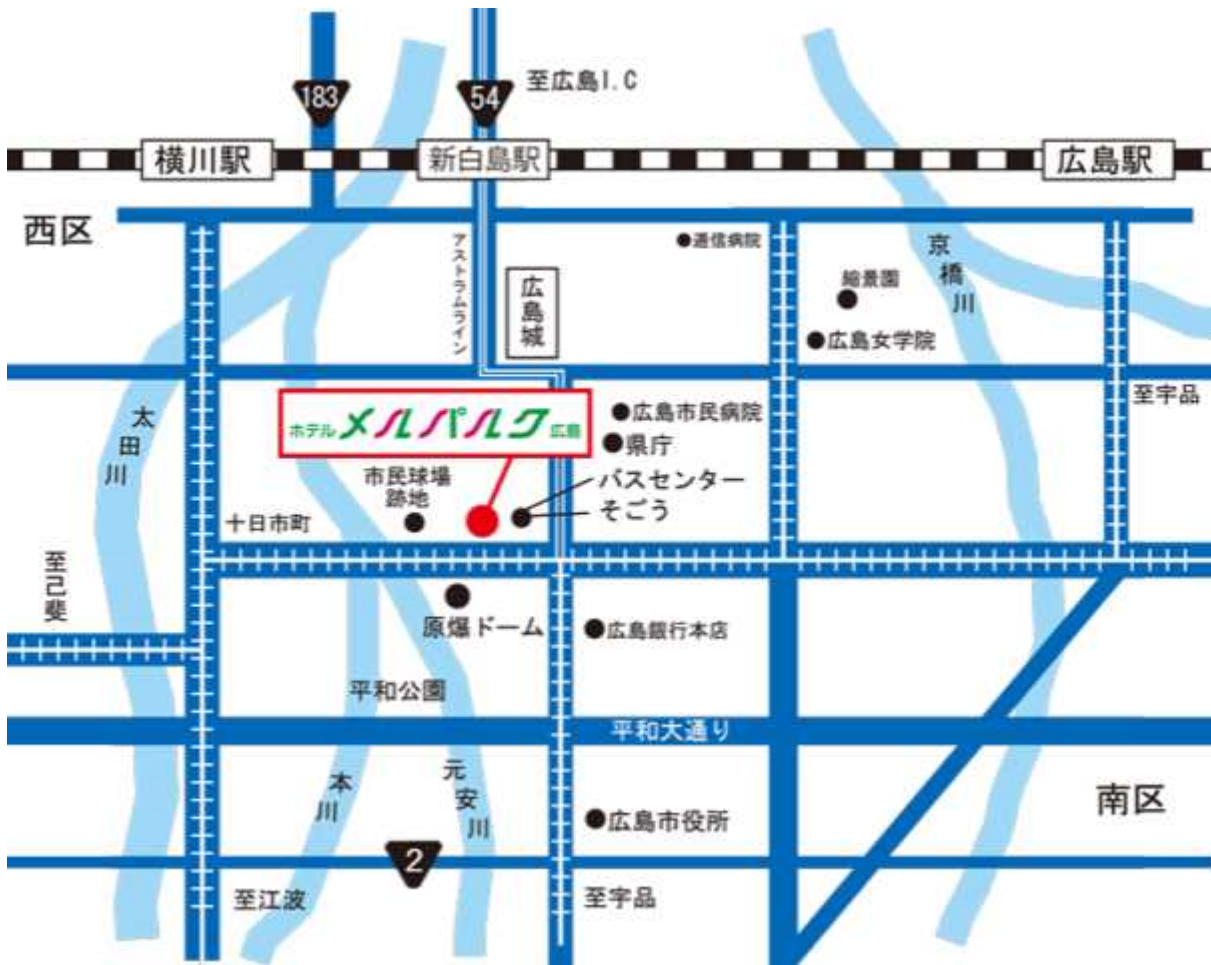
所属名	
氏名	ふりがな
連絡先	TEL
	FAX

案内図

場所：ホテルメルパルク広島 6階 平成

住所：広島県広島市中区基町6-36

TEL：082-222-8501



「瀬戸内海クルーズ推進会議」中国エリア会議 構成員名簿

区分	構成員
重要港湾以上の港湾管理者を兼ねる地方自治体	岡山県
	広島県
	呉市
	山口県
地方自治体	玉野市
	瀬戸内市
	広島市
	竹原市
	三原市
	尾道市
	福山市
	東広島市
	廿日市市
	江田島市
	坂町
	宇部市
	防府市
	岩国市
民間団体等	(一社)中国経済連合会
	(一社)せとうち観光推進機構
	(一社)日本プロジェクト産業協議会
国の機関	中国地方整備局
	中国運輸局

「瀬戸内海クルーズ推進会議」について

設立の背景

- 瀬戸内海には数多くのクルーズ船の寄港が可能な港湾が存在するもののクルーズ船の寄港地が一部の港湾に限定されていること等、瀬戸内海全体としてクルーズ船寄港による各種需要をうまく取り込めていない状況である。
- 瀬戸内海のクルーズ振興についても、国、自治体、民間団体等が個別に取り組んできており、関係者が一体的にクルーズ振興するためのまとまった推進母体が存在しておらず、対外的に「瀬戸内海クルーズ」を発信する機能が不足していた。

設立の趣旨

- 瀬戸内海独自の魅力、特色を活かした独自のクルーズ振興を図り、瀬戸内海が世界的に知名度の高い「エーゲ海」や「カリブ海」等に並ぶブランド力の高いクルーズの海となることを目指す。
- その取組みを通じて当該海域・地域の振興を目指すとともに世界に誇れる主要な観光圏としての地位向上を目指す。

推進会議の設立

- 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会の下に、会員及び民間団体等から成る「瀬戸内海クルーズ推進会議」(以下「推進会議」という)を設立する。

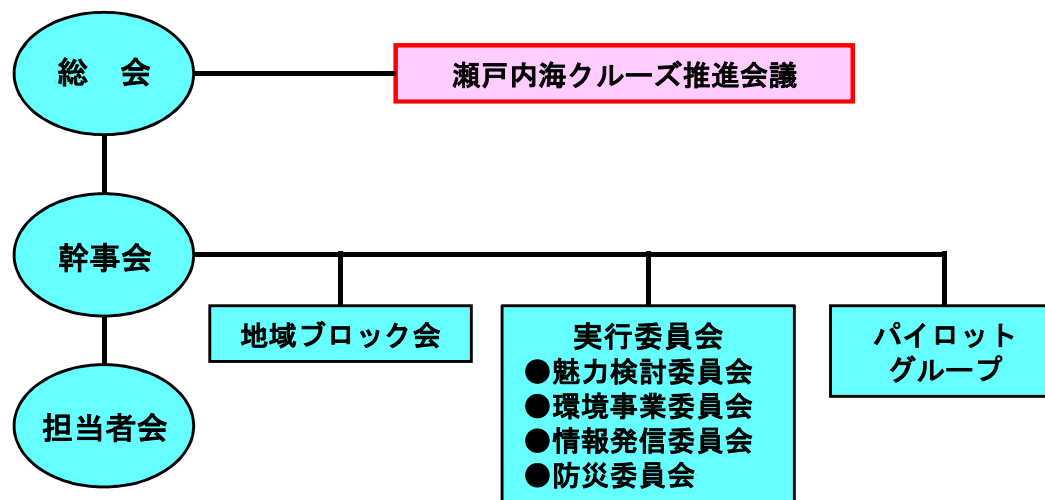
推進会議の構成員

- 推進会議は参加を希望する会員及び会員が推薦する民間団体等により構成する。
- 推進会議の事務局は、中国地方整備局、四国地方整備局、近畿地方整備局、九州地方整備局に置くものとする。なお、総括事務局は中国地方整備局とする。

推進会議の主な活動内容

- 瀬戸内海クルーズ振興のための施策提案
- 瀬戸内海クルーズの広報
- その他関連する業務

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会 組織図



全体会議：重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体、民間団体等、国の機関にて構成
エリア会議：推進会議の構成員のうち、当該エリアに係る構成員

瀬戸内海クルーズ推進会議

代 表
副代表

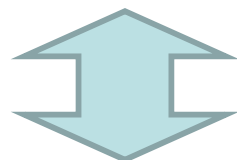
全体会議

【メンバー】

- ・重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体
- ・広域的活動する民間団体等
- ・国の機関(各地方整備局・運輸局)

【役割・取組内容】

- ・瀬戸内海の全体の課題整理
- ・瀬戸内海全体におけるクルーズ振興方策の検討
- ・クルーズ振興に関する取組の実行及び全体の取組の進捗管理



提案・報告
情報共有

エリア会議

【メンバー】

- ・各エリアの重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体
- ・各エリアの民間団体等
- ・各エリアの地方自治体
- ・各エリアの国の機関(各地方整備局・運輸局)

【役割・取組内容】

- ・各エリアの課題整理
- ・各エリアのクルーズ振興方策の検討
- ・クルーズ振興に関する取組の実行及びエリアの取組の進捗管理

近畿エリア会議

中国エリア会議

四国エリア会議

九州エリア会議

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会(通称:海ネット)

海ネットとは

「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」(通称:海ネット)は平成3年5月に設立され、瀬戸内海沿岸市町村相互の連携により、瀬戸内海の多様な資源を活かした人の流れを創り出し、防災ネットワーク機能の強化を視野に入れた瀬戸内・海の路の利用振興を図りつつアメニティー豊かな地域として沿岸地域全体の発展に資することを目的としている。

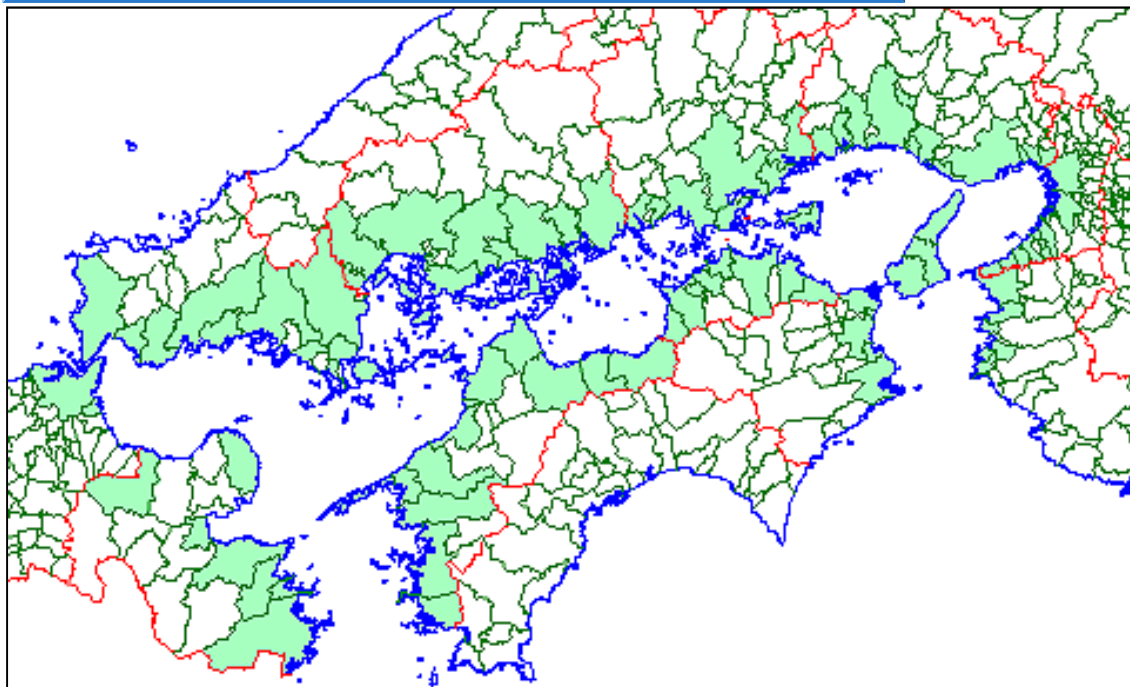
海ネットの活動指針

- 高速海上交通時代に対応した今日的意義のある「海の路の構築」、並びに地震津波に対応した防災ネットワークの整備
- 瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等インバウンド観光時代における瀬戸内の魅力発信
- 失われた干潟、藻場の再生や災害、荒廃によるはげ山の修復等の瀬戸内海の環境創造

歴代会長

平成 3年～ 6年	姫路市長	(戸谷 松司)
平成 7年～10年	坂出市長	(松浦 稔明)
平成11年～14年	小松島市長	(西川 政善)
平成15年～18年	玉野市長	(山根 敬則→黒田 晋)
平成19年～20年	下関市長	(江島 潔→中尾 友昭)
平成21年～26年	大竹市長	(入山 欣郎)
平成27年～	和歌山市長	(尾花 正啓) ※敬称略

海ネット会員(127会員:平成30年6月1日現在)



- ・瀬戸内海沿岸の107市町村、
- ・11府県
- ・国土交通省9地方機関